



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5607 URL http://www.chuokatan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 英樹 (TEL) 052-805-8600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,281	2.8	263	84.8	536	5.8	417	22.5
26年3月期第2四半期	10,971	△1.7	142	△72.2	506	△25.1	340	△23.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 109百万円(△90.4%) 26年3月期第2四半期 1,146百万円(145.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.69	—
26年3月期第2四半期	23.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,209	15,894	63.7
26年3月期	23,469	15,597	64.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,433百万円 26年3月期 15,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
27年3月期	—	4.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.8	630	113.1	1,100	11.6	830	23.2	57.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,400,000株	26年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	851,212株	26年3月期	850,978株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,548,859株	26年3月期2Q	14,549,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる消費マインドの低下を受け、景気の回復は緩慢な状況で推移しました。また、世界経済におきましては、米国の緩やかな景気回復に対し、欧州は持ち直しつつある状況から足踏み状態が続く一方、中国では経済成長の鈍化が見られるものの、依然として高い水準を維持し、概ね堅調に推移しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動で国内販売は若干減少したものの、北米を中心に海外市場は底堅く推移いたしました。産業機械部品につきましては、インフラ関係の需要により、中国をはじめとするアジアを中心に緩やかな回復傾向で推移しました。

この様な環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億81百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は2億63百万円（前年同期比84.8%増加）、経常利益は5億36百万円（前年同期比5.8%増加）、四半期純利益は4億17百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 可鍛事業

当セグメントにおきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇の影響、消費税増税前の駆け込み需要の反動により国内自動車販売台数が減少したものの、トラック部品及び産業機械部品の受注増により、当社グループでは、売上高は109億4百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は6億77百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

② 金属家具事業

当セグメントにおきましては、通信販売による商品や、新たに投入したオフィス関連商品などが好調に推移しましたが、仕入面で円安の影響を受けた結果、当社グループでは、売上高は3億76百万円（前年同期比12.9%増加）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は242億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加いたしました。主な要因は、その他（未収入金など）が減少しましたが現金及び預金の増加などにより流動資産が1億74百万円増加したこと、またその他（退職給付に係る資産及び投資有価証券など）の増加などにより固定資産が5億65百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、83億14百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、その他（未払消費税等及び設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が2億63百万円増加し、長期借入金が増減しましたがその他（長期リース債務及び繰延税金負債など）の増加などにより固定負債が1億79百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、158億94百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、業績等を勘案し、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日（平成26年11月12日）発表いたしました「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,573,654
受取手形及び売掛金	4,518,338	4,486,336
電子記録債権	349,926	397,771
有価証券	503,036	503,113
商品及び製品	704,353	655,701
仕掛品	409,516	395,712
原材料及び貯蔵品	496,799	477,390
その他	387,449	283,432
流動資産合計	9,598,541	9,773,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,084,671	1,949,652
機械装置及び運搬具(純額)	5,265,821	5,102,714
工具、器具及び備品(純額)	399,301	456,229
その他(純額)	1,659,372	1,770,013
有形固定資産合計	9,409,166	9,278,610
無形固定資産		
その他	134,058	214,619
無形固定資産合計	134,058	214,619
投資その他の資産		
その他	4,395,362	5,011,128
貸倒引当金	△67,433	△68,051
投資その他の資産合計	4,327,928	4,943,077
固定資産合計	13,871,154	14,436,306
資産合計	23,469,695	24,209,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,737,071
短期借入金	156,420	146,970
1年内返済予定の長期借入金	358,520	357,470
未払法人税等	72,025	83,271
賞与引当金	258,614	267,159
その他	1,097,180	1,220,264
流動負債合計	5,549,012	5,812,207
固定負債		
長期借入金	1,341,640	1,153,690
役員退職慰労引当金	154,414	106,499
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	75,529
その他	718,181	1,128,253
固定負債合計	2,322,930	2,502,355
負債合計	7,871,943	8,314,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	12,209,379
自己株式	△282,630	△282,710
株主資本合計	12,929,252	13,537,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	674,288
為替換算調整勘定	1,422,518	1,062,737
退職給付に係る調整累計額	184,481	158,918
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	1,895,944
少数株主持分	446,876	461,851
純資産合計	15,597,752	15,894,857
負債純資産合計	23,469,695	24,209,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,971,987	11,281,001
売上原価	9,817,698	10,021,654
売上総利益	1,154,289	1,259,346
販売費及び一般管理費	1,011,819	995,930
営業利益	142,469	263,416
営業外収益		
受取利息	986	1,431
受取配当金	17,694	22,819
持分法による投資利益	127,343	226,088
為替差益	191,173	—
その他	53,532	95,376
営業外収益合計	390,730	345,715
営業外費用		
支払利息	24,470	10,882
為替差損	—	61,144
その他	2,204	836
営業外費用合計	26,674	72,863
経常利益	506,525	536,268
特別利益		
固定資産売却益	138	—
特別利益合計	138	—
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	2,448	1,992
特別損失合計	2,489	1,992
税金等調整前四半期純利益	504,175	534,275
法人税、住民税及び事業税	129,042	74,817
法人税等調整額	34,324	23,954
法人税等合計	163,367	98,771
少数株主損益調整前四半期純利益	340,808	435,504
少数株主利益	223	17,979
四半期純利益	340,584	417,524

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	340,808	435,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,470	59,736
為替換算調整勘定	446,908	△225,525
退職給付に係る調整額	—	△25,563
持分法適用会社に対する持分相当額	249,390	△134,255
その他の包括利益合計	805,769	△325,607
四半期包括利益	1,146,577	109,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,987	91,846
少数株主に係る四半期包括利益	590	18,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638,941	333,046	10,971,987	—	10,971,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,638,941	333,046	10,971,987	—	10,971,987
セグメント利益又は損失(△)	589,986	△8,082	581,903	△439,433	142,469

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△439,433千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,904,671	376,329	11,281,001	—	11,281,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,904,671	376,329	11,281,001	—	11,281,001
セグメント利益又は損失(△)	677,105	△4,898	672,206	△408,790	263,416

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△408,790千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。